

第13回定時株主総会招集ご通知に関する
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

岡藤ホールディングス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.okato-holdings.co.jp/ir/shareholder.html>）に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連 結 注 記 表

当社の連結計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）に基づくとともに、当企業集団の主たる事業である商品先物取引事業を営む会社に適用される「商品先物取引業統一経理基準」（平成 5 年 3 月 3 日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、連結計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数（3社）

連結子会社名	
	岡藤商事株式会社
	日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社
	三京証券株式会社

（2）非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券…… 時価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法により評価しております。

② 保管有価証券……… 商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

③ たな卸資産

商品……… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

④ デリバティブ……… 時価法により評価しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（リース資産を除く）（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産……… 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 訴訟損失引当金…………… 現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。
- ④ 商品取引責任準備金… 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。
- ⑤ 金融商品取引責任準備金… 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要事項

- ① 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ② 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。
- ④ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

退職給付債務の計算方法の変更について

当社グループでは、従業員数が大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度における退職給付に係る負債および退職給付に係る調整累計額が減少し、特別利益として退職給付引当金戻入額を74,952千円計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預金	500,000千円
保管借入商品	656,125千円
投資有価証券	349,242千円
合 計	1,505,367千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	632,500千円
一年内返済予定の長期借入金	60,000千円
長期借入金	336,000千円
合 計	1,028,500千円

2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記1. (1)を除く）

信用取引借入金本担保証券 435,260千円

3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金本担保証券 620,199千円

(2) 受入保証金代用有価証券 4,600,308千円

（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）

4. 有形固定資産の減価償却累計額 349,628千円

5. コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	200,000千円
借入実行残高	200,000千円
差 引 額	—

6. 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,379,133株	60株	138,900株	1,240,293株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加60株であり、また、減少138,900株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した138,900株であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	25,757千円	3円	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式 193,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格および取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引（自己ディーリング業務）を行っております。また、保有現物商品（貴金属商品等）の価格変動のリスクをヘッジする目的および現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、銀行借入等により調達しております。

また、一部の連結子会社は、有価証券およびデリバティブ取引のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に株式、投資信託および商品ファンドであり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。

一部の連結子会社では、株式関連のデリバティブ取引等をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの各営業部門および営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引および格付けの高い金融機関との取引を行っております。

② 市場リスクの管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されています。執行者および担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。その他の事業についても、運用方針に従い有価証券並びにデリバティブ取引等を行い、当社に取引の状況を定期的に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、緊急時に備えた一定水準の借入枠を確保すること等によって手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,764,616	2,764,616	—
(2) 委託者未収金	32,765	32,765	—
(3) 保管借入商品	656,125	656,125	—
(4) 保管有価証券	3,715,939	5,323,893	1,607,953
(5) 差入保証金	8,291,516	8,291,516	—
(6) 信用取引貸付金	676,285	676,285	—
(7) 顧客分別金信託	250,000	250,000	—
(8) 預託金	90,602	90,602	—
(9) 委託者先物取引差金	1,745,495	1,745,495	—
(10) 貸付商品	7,914,225	7,914,225	—
(11) 投資有価証券	937,700	937,700	—
(12) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*)	1,497,124 △1,482,856		
	14,268	11,247	△3,020
資産計	27,089,540	28,694,473	1,604,933
(13) 短期借入金	632,500	632,500	—
(14) 一年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000	—
(15) 借入商品	656,125	656,125	—
(16) 預り商品	7,962,721	7,962,721	—
(17) 預り証拠金	9,837,616	9,837,616	—
(18) 預り証拠金代用有価証券	3,715,939	5,323,893	1,607,953
(19) 信用取引借入金	570,932	570,932	—
(20) 未払金	172,077	172,077	—
(21) 長期借入金	336,000	316,584	△19,415
負債計	23,943,912	25,532,451	1,588,538
(22) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(3) 保管借入商品、(5) 差入保証金、(6) 信用取引貸付金、(7) 顧客分別金信託、(8) 預託金、(9) 委託者先物取引差金および(10) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 保管有価証券および(11) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(12) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(13) 短期借入金、(14) 一年内返済予定の長期借入金、(15) 借入商品、(16) 預り商品、(17) 預り証拠金、(19) 信用取引借入金および(20) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(18) 預り証拠金代用有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(21) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(22) デリバティブ取引

これらの時価は、取引所の最終価格によっております。

(商品先物取引)

(単位：千円)

	契約額等	時価	評価損益
売 建	8,456,441	8,458,181	△1,740
買 建	8,385,388	8,399,821	14,433
差 引	—	—	12,692

(為替証拠金取引)

(単位：千円)

	契約額等	時価	評価損益
売 建	—	—	—
買 建	226,129	223,194	△2,934
差 引	—	—	△2,934

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	44,306
長期差入保証金	648,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(11) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、奈良県その他の地域において、賃貸用住宅（土地を含む。）を有しております。
平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,292千円（営業外収益に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
39,979	48,661

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 340円25銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失金額 | 20円35銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づいて作成しております。
なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に関する注記）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法により評価しております。
- (2) その他有価証券…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 349,242千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 200,000千円

一年内返済予定の長期借入金 60,000千円

合 計 260,000千円

2. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額 200,000千円

借入実行残高 200,000千円

差 引 額 ー

3. 保証債務

以下の関係会社について、次のとおり債務保証を行っております。

被 保 証 者	保 証 債 務 の 内 容
日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社	建物賃貸借契約に係る連帯保証
三京証券株式会社	取引所為替証拠金取引および取引所株価指数証拠金取引に関して発生する全ての債務に対する連帯保証

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	34,183千円
短期金銭債務	409,764千円
長期金銭債務	342,077千円

5. 有形固定資産の減価償却累計額 130千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	354,000千円
営業費用	72,125千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首	増 加	減 少	当 事 業 年 度 末
普通株式	1,379,133株	60株	138,900株	1,240,293株

(注) 普通株式の自己株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加60株であり、また、減少138,900株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した138,900株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,262千円
未払金	182千円
関係会社株式評価損	2,786,780千円
賞与引当金	312千円
繰越欠損金	824,296千円
新株予約権	9,083千円

繰延税金資産小計 3,621,919千円

評価性引当額 △3,621,919千円

繰延税金資産合計 —

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 31,465千円

繰延税金負債合計 31,465千円

繰延税金負債の純額 31,465千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員 の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	岡藤商事株式会社	直接 100%	兼任 5名	経営指導に 関する契約 等を締結	子会社に対する債務	—	未払金	381,780
					子会社に対する債務	—	長期未払金	342,077
					経営指導料収入	118,284	—	—
					業務委託手数料	72,000	—	—
					金融機関からの借入金に 対する被保証(注1)	60,000	—	—
					金融機関からの借入金に対する 資産の担保提供(注2)	200,000	—	—
子会社	日本フィナンシャル セキュリティーズ 株式会社	直接 100%	兼任 3名	経営指導に 関する契約 等を締結	経営指導料収入	223,716	—	—

(注) 1. 金融機関からの借入金に対して、債務保証を受けております。なお、これに伴う保証料は支払っておりません。また、取引金額は当事業年度末の債務残高であります。

2. 金融機関からの借入金に対して、岡藤商事株式会社が所有する定期預金の担保提供を受けております。なお、担保提供料は支払っておりません。また、取引金額は当事業年度末の債務残高であります。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 618円66銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 1円84銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。